

日本ジャーナリスト会議 (JCJ)
〒101-0051 千代田区神田神保町1-18-1 千石ビル402号
電話 03-3291-6475 FAX 03-3291-6478
メールアドレス: jcj@tky.3web.ne.jp http://www.jcj.gr.jp
年間購読料3,000円(送料込み) 振替 00190-2-76501



ジャーナリスト

THE JOURNALIST

2015.12.25

野党共闘に成算あり

参院選で安倍支配打倒へ

小林節教授、大いに気炎

仲築間さん直撃インタビュー

「安倍壊憲阻止」の論客として連日、全国を飛び回る大活躍中の小林節・慶応大学名誉教授に、12月2日、東京都内で、仲築間卓蔵氏(元日本テレビプロデューサー・JCJ放送部代表)が直撃インタビューした。かつては「憲法九条改憲論の急先鋒」の憲法学者として名を馳せ、戦後70年の今年を締めくくりに当たって最もふさわしいキーパーソンの小林氏を迎え、話題は「戦争法論議の潮目を変えた『6・4』の内幕」から「野党共闘実現の秘策」まで、単刀直入、濃密でスリリングな内容となった。



小林節氏 撮影=酒井憲太郎

我々は王様を選んだわけではない

仲築間 小林さんと親しくなったのは、元都教組委員長、東京革新懇代表幹事として活躍され、先日亡くなった高岡岑郷(しんこう)さんのお別れの会でした。その時、「これまでは裁判闘争ばかりやってきたが、これからは議員立法に力を入れない」と小林さんが提案され、意気投合しました。今、超党派の議員立法

を目指し連盟が動き出し、小林さんの影響力が至るところで強まっています。先日、ラジオ文化放送のニュースパレードで、小林さんが「今年話題の人」に選ばれましたね。小林 番組の担当責任者が各分野のナウい話題を持ち寄り、その中で表彰されました。うれしい限りです。

仲築間 忘れもしない「6月4日の衆院憲法審査会」でしたね。「参考人3憲法学者全員が集団的自衛権行使は違憲」―当事者の一人として、その内幕をお聞かせ下さい。小林 国会の参考人にも

と誹謗し「テレビ局がお金を出し合っている機関ではチェック出来ない」として「独立した機関」に言及している。この「独立した機関」とは事実上、自主的なBPOの解体後、戦前型の「報国

も、自民党は事務当局(内閣法制局)に人選を丸投げした。長谷部さんはユニークな人だし、自民党は国家権力でですから、「ひょっとして裏切るかもしれない」と思いましたが、控室で「小林先生とは最近よく一緒にしますね」とニコニコと普段通りの表情でしたから、「心配ない」と。

「憲憲」と表明したので、私は違う観点から「違憲」す。そこで、長谷部さんが「それぞれ国際司法裁判所の判事ならどう判断するか」と突然質問した。筋書きになかった展開です。

う20回ほど呼ばれているので、珍しいことではありませぬ。あの時は民主党代表代行の長妻昭議員から依頼されました。衆院では事前どの党推薦か本人に通知がないのです。

自公推薦が長谷部恭男・早大教授、維新推薦が笹田栄司・早大教授でした。長谷部さんは以前から戦争法に批判的で、朝日新聞の杉田敦・法政大

「戦争法廃止でリレートーク」JCJなど有楽町でJCJと自由法曹団、MICなどによる「stop! 秘密保護法共同行動」は、12月15日昼、東京・有楽町、マリオン

この日は「総掛かり行」でもなかなか受け取られない場所だが、「戦争法」は知られてきているのか、わざわざ署名のテーブルに近づいて署名する人もみられた。(2000万人署名のJCJの取り組みについては5面参照)

と述べた。笹田さんも視点を変えて「違憲」と述べた。そこで自民党議員がハチの巣をつついたような騒ぎになった。会議室を出ると新聞記者やカメラマンが十数人

放送界全体の第三者機関「放送倫理・番組向上機構(BPO)」が11月6日、言論・表現の自由侵害を拒否する、画期的な「意見書」を公表した。NHK「クローズアップ現代」の報道に、「重大な倫理違反があった」と戒める一方、先行してNHKに恣意的な行政指導に厳重注意を加えた高市総務相を、「政府が個別番組の内容に介入することは許されない」と批判した。

意見書は、自民党の調査会がNHK幹部を聴取したことについても「放送の自由とこれを支える自律に対する政権党による圧力そのものであり、厳しく非難されるべきだ」と批判した。総務相らは放送法第4条などを「注意」の根拠としているが、意見書は「4条は放送事業者が自らを律す

これに対し安倍首相は10日の衆院予算委員会で、「単なる倫理規定でなく法規であり、法規に違反しているのだから、担当官庁が対応するのは当然だ」と正当性を主張した。しかし、首相は放

と定めた放送法第1条2項について、同法制定の責任者は1950年1月の国会で「政府は放送番組に対する検閲、監督等は一切行わない」と明言しているのだ。問題は安倍政権がBPO

と誹謗し「テレビ局がお金を出し合っている機関ではチェック出来ない」として「独立した機関」に言及している。この「独立した機関」とは事実上、自主的なBPOの解体後、戦前型の「報国

聞、15日には読売新聞に異様な意見広告が掲載された。TBSの「NEWS23」アンカー岸井成格氏のコメントを槍玉に挙げ、「放送法違反の報道」と悪罵を浴びせたのだ。そのコメントは安保护法

た読売新聞などの見識が疑われる。私たちはメディアを思いどおりに支配しようと思ひ、安倍政権の攻勢が新たな段階に入ったことに、深刻な危機感を表明する。ジャーナリズムに携わるすべての個人・団体に呼びかけたい。この危機感を真剣に受け止め、不当な攻撃・介入を視聴者・読者・市民と共に総がかりではね返そう。

2015年12月5日 日本ジャーナリスト会議 (JCJ)

JCJ声明

BPOとTBS・岸井氏への不当な攻撃を許さない

「倫理規範」で、総務相が個々の番組に介入する根拠ではない」と指摘した。安倍政権のメディア支配が強まる中、BPOがこれだけ明確に指摘したことは高く評価できる。

送法成立の経緯に関する無知をさらけ出し、その制定趣旨と法理を曲解している。一例を挙げれば、「放送の不偏不党、真実及び自律を保障することによって、放送による表現の自由を確保する」

Oの意見書公表を奇貨とし、これを意図的に悪用、放送に対する政府の全面的な介入システムづくりに乗り出していることだ。自民党の「情報通信戦略調査会」会長は今春、BPOを「お手盛り」

放送機関」とされること は、火を見るより明らかだ。BPOの意見書が公表されるや、14日に産経新

果を狙ったもので、この時機に大衆煽動に加担し

「贈り物」 江草普二



街頭署名集め

発言し、行動しよう。一人ひとりがジャーナリスト。JCJ60周年。

小林節教授インタビュー

(一面からの続き)

仲築間 あの後、自民党の担当責任者・船田元さんがクビになりました。

国会答弁で中谷防衛相が「憲法を法律に適合させる」とか、磯崎首相補佐官が「法的安定性なんて関係ない」など問題発言が続出します。

さて、問題の核心「戦争法と憲法9条」の関係についてお願いします。小林 9条2項の「戦力の不保持」と「交戦権の否認」を変えないまま「戦

立憲主義を無視する政府

政府批判封じ、北朝鮮と同じ

ならず、刑事犯になる。この2項を明文改憲しない限り、日本は戦争できません。安倍首相は、選挙で絶対多数を占めれば何でもできる」と勘違いしている。

国民と権力者が守るべき原則を定めた約束事。立憲主義とはそういうもの。我々は王様を選んだわけではないのです。安倍首相はそれを逸脱し、無

視している。仲築間 政権・与党のメディア攻撃や圧力、最近ではTBSニュース23アンカーの岸井成格さんに「放送法違反だ」などと政府批判の言論・報道の自由を許さない圧力が横

トできない、なんてまるで北朝鮮と同じ。自民党の議員だって、表立っては言えないが、私には「先生の意見に賛成」という若手が多い。仲築間 野党共闘、選挙協力について、小林さん

あのかたくなに孤高を守ってきた共産党が候補を下ろして「国民連合政府」を提唱した。共産党アレルギーはあるだろうが、野党共闘が成功し、候補を一本化すれば20選挙区で勝つ可能性、いや勢いがつければ、ねじれ状態、安倍政権打倒に展望が開けます。

仲築間 連日のように小林さんは講演され、参加した人は、これまで悲観的だった人もみな「元気が出た」と異口同音の感想を語っています。ご多忙の中、本当にありがとうございます。(まとめ 阿部裕)

露骨な国家のメディア介入

法律家の存在無視する政府

JCJは11月29日に東京・千代田区のエデュカス東京7階ホールで、創立60周年記念シンポジウムを開いた。情勢を反映した集会名は「アベ政治を許さない! ジャーナリズムは何をどう伝えるか」。

ながら、今のマスメディアの劣化を、ジャーナリズムの本来の役割を列挙しながら対比した。続くシンポジウムでは、金平さんの司会で東

京新聞政治部長の金井辰樹さん、弁護士の大江京子さん、シールズの元山仁士郎さんが討論した。金井さんは「政府・与党に厳しい論調をとることが不利益になるのでは」とよく言われると語り、翌日にはわかる情報を一日早く入手できるように

市民の会・ぎふ、新聞労連、民放労連などのスピーチが続き、マスメディアへの政治介入が続く状況にどう抗するか、問題意識の充溢した会となった。

偶井孝雄代表委員が閉会挨拶、林事務局長が謝意を述べた。会場にはJCJ60年間を写した写真を3本のポスターにして展示。

米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古への新基地建設をめぐる、国と沖縄県の法廷闘争が始まった。12月2日、国が県を訴えた代執行裁判の初回弁論があった。沖縄の過重な基地負担を訴える翁長雄志沖縄県知事に対し、国側代理人は「防衛や外交は国の専権事項」と突き放した。裁判は越年し、両者の対立が深まることは間違いない。この問題は今後、この国の地方自治や民主主義を問う闘いになっていくだろう。

法律闘争は「二頭立てで行われている。翁長雄志沖縄県知事は10月、前知事による辺野古の海を埋め立てを取り消した。まず、政府は対抗措置として、行政不服審査法

大交流会

シンポジウムの後、しばらく休憩して、同じ会場で大交流会を開いた。交流会は宮崎絢子さんが司会した。

開会挨拶は吉原功代表委員、放送を語る会の今井潤氏が乾杯の音頭をとった。

同じ会場で交流会 撮影=河合良一

この声明後、政府は「伝家の宝刀」ともいふべき強行策を打ち出した。埋め立て承認の取り消し自体を「違法」とし

に基つき、国土交通相に知事の取り消しを「取り消す」よう求めて不服審査請求をし、取り消し処分を求めた。また、代執行裁判の前

た、地方自治法に基づいた「代執行」訴訟だ。代執行は国が自治体首長の権限を剥奪するものだ。また、代執行裁判の前

いることに「米軍施設権下と何ら変わらない」と述べた。辺野古新基地を「22世紀まで利用可能な基地建設が強行される」として、将来まで基地負担が続きかねない「不条理」を訴えた。一方、国代理人は「明朗な法律論を述べ合う場



60周年記念シンポで講演する4人の講師=11月29日、東京で、酒井憲太郎撮影

JCJ60周年、記念シンポジウム

開会挨拶で柴田鉄治代表委員は「これまでのジャーナリズムでは組織と個人の矛盾が大きな問題だったが、今や国家のメディアへの介入が露骨になっ

てきている」と指摘した。続いて問題提起したのはテレビジャーナリストの金平茂紀さん。金平氏はパワーポイントを使い

同じ会場で交流会 撮影=河合良一

「伝家の宝刀」ともいふべき強行策を打ち出した。埋め立て承認の取り消し自体を「違法」とし

に基つき、国土交通相に知事の取り消しを「取り消す」よう求めて不服審査請求をし、取り消し処分を求めた。また、代執行裁判の前

た、地方自治法に基づいた「代執行」訴訟だ。代執行は国が自治体首長の権限を剥奪するものだ。また、代執行裁判の前

いることに「米軍施設権下と何ら変わらない」と述べた。辺野古新基地を「22世紀まで利用可能な基地建設が強行される」として、将来まで基地負担が続きかねない「不条理」を訴えた。一方、国代理人は「明朗な法律論を述べ合う場

にアクセントを置く。シムフレッド・ホルムもハイテンポで、思い詰めた悲壮さはない。授業やアルバイトで抜けるのも認め合う。といっても、いい加減ではなく真面目だ。デモは既に「日常生活だ」という▼気がついてみると、シャーンナリストが街頭に出るのも当たり前になった。だが同時に、そこでシャーンナリストとしての自覚と職能活動も問われている。

「線を引いて考える」

共同通信
美浦克教さん 「組織内記者の働き方」

秋のジャーナリスト講
座は11月18日、共同通信
・編集局企画委員の美浦
克教さんを講師に迎え
「組織内記者の働き方」
新聞社に就職して記者に
なる」とのテーマで開
いた。美浦さんが語った
のは38歳で横浜支局デス
クになった時の体験だ。
他人より早く支局デス
クになり「自分ではでき
んだ」という、ある種の
うぬぼれもあったらしい
この不祥事を時事通信が



美浦さん「記者は自分の人生を会社と一体
化せず、会社と線を引いて考えること」
谷原さん「大震災報道、取材の証しを残す
ことは、テレビの大事な仕事」

スクープしたのだ。
共同の横浜支局は連日
のように時事に抜かれ
た。「横浜のデスクは何
をしているのか。東京
本社からの声が聞こえて
くる。共同通信の看板の
重さに、押しつぶされそ
うになった。そのとき
「自分には会社を辞める
自由があるのだ」と気が
つく。ふわっと気持ちか
楽になったと振り返る。
その後、共同の横浜支
局は神奈川県警の新たな
不祥事の特ダネで報じ
る。警部補が覚せい剤を
使用したにもかかわらず、
内部でもみ消した事
件だ。

大震災 東京の対応は

日本テレビ
谷原和憲さん 「テレビ報道番組の現場」

11月23日は同講座の最
終回。日本テレビ報道局
チーフプロデューサーの
谷原和憲さんが「テレビ
報道番組の現場」と題し
て講義をした。2011
年3月の東日本大震災を
取り上げ、東京のスタジ
オはどう対応したか回顧
した。地震の起き始めは
報道番組の最中で、揺れ
を感じながらもテレビは
プログラム通りにCMを
流した。大津波警報が出
た。NHKに嚴重注意した
ことに対しBPOは、放
送法が保障する「自律」を
侵害する行為だと批判し
た。放送法は個々の番組
内容に総務省が介入する
根拠にはならない。これ
がBPOの見解だと解説
した。

は自分の人生を会社と一
体化しないこと。会社と
の間「線を引いて考え
ること」と強調した。

秋のジャーナリスト講座



J.C.J代表委員
守屋龍一

くは昔からある「町の本
屋さん」。新刊を扱う書
店がゼロの自治体は、全
国で2割になる。
《アマゾン問題》
▼アマゾンは、15年前、
日本上陸以来、驚異的な
成長をテコに、流通業界
の常識を覆し、今や日本
最大の書店となった。ネ
ット販売の導入で、「書
店を本を扱う」という行
動を一変させた。さらに
学生対象10%ポイント
サービスも含め、日本の
再販制を崩す「アマゾン
市図書館が購入した本

15出版界の4大トピックス

《出版市場の実態》
▼今年の出版界は又吉
直樹『火花』(文芸春
秋)で明け、販売部数2
45万部の記録的な数
字で暮れる。「神さま、
仏さま、又吉さま」さま
さまである。
だが書籍・雑誌の総販
売額は約1兆5千億円、
前年比1千億円減少。1
997年に出版市場が
マイナス成長に転じて
以来、最大の落ち込み。

▼取次業界でも、大手の
日版が、本業部門で半期
約2万2300店あつ
た書店が、今年約1万
3500店に減少。15年
間で8800店が廃業、
現在も全国で1日あた
り3店舗が閉鎖。その多
くは昔からある「町の本
屋さん」。新刊を扱う書
店がゼロの自治体は、全
国で2割になる。
《アマゾン問題》
▼アマゾンは、15年前、
日本上陸以来、驚異的な
成長をテコに、流通業界
の常識を覆し、今や日本
最大の書店となった。ネ
ット販売の導入で、「書
店を本を扱う」という行
動を一変させた。さらに
学生対象10%ポイント
サービスも含め、日本の
再販制を崩す「アマゾン
市図書館が購入した本

11月22日に行われた大
阪府知事・大阪市長選挙
は、知事・市長ともに維
新候補が勝利した。
今回のダブル選挙は、
5月の「住民投票」での
「大阪都構想ノー」の審
判を受けて、橋下氏が
「政界引退」を表明する
も、この4年間の
「維新政治」の是非と、
これからの大阪の進路が
問われるものだった。
選挙の構図は、「維新」
対「反維新・オール大阪」
というものであったが、
選挙結果は維新候補が府
知事選では100万票、
市長選では20万票の差を
つけて、自民推薦の無所
属候補2人を破った。
維新・自民以外の各政
党の態度は、民主党府連
が反維新候補を推薦、日
本共産党が反維新候補を
自主的に支援、公明党は
自主投票というものであ
った。
選挙は「維新」対「反
維新」の対決構図が鮮明
になり、「朝日」は「対決
の構図再び、維新VS反
維新鮮明に」「5月にあつ
た大阪都構想の住民投票
が再現されそうだ」(10月
17日)と書いた。
その後の展開を見て
も、「明るい民主府政を
つくる会」「大阪市をよ
くする会」の反維新候補へ
の支援、前市長平松氏の
知事選立候補見送り、民
主党・連合系の「府民の
力2015」の「反維新」

府民・市民の共同を発展させ 維新政治を退場させる運動を 大阪W選挙の結果と今後の教訓

候補両氏推薦、自主的に
市民が立ち上げた「民意
の声」の勝利をめざす意
見交換会、SEALDs
KANSAI(シール
ズ関西)やSADL(サ
ドル)など若者の反維新
候補への応援など、各分
野地域でも「住民投票」
を上回る共同が広がっ
た。
しかし選挙の結果は、
大阪の深刻なゆきづまり
打開を願い、なお「維新」
と「大阪都構想」に幻想
を抱く府民が残されてい
ることを示しており、橋
下氏による「過去にもど
すか、前に進めるか」な
どという「虚構の対決構
図」と「野合」批判、「身
を切る改革」という名の
詐欺的手法が一定の説得
力を持ったことを示して
いる。
選挙戦では、共同の力
を発揮するうえで、さま
ざまな困難や制約、乗り
越えられなかった問題も
あった。自民党では、柳

本卓治参院議員が「さよ
なら維新政治10・29府民
大集合」に参加、5月の
「住民投票」を振り返つ
て「今度も超党派、オー
ル市民、オール府民で勝
利を」と呼びかけたが、
一方で自民党を前面に打
ち出す流れも強まった。
「産経」は「橋下らと気
脈を通じる首相の安倍や
菅からは打倒大阪維新」
の明確な肉声が大坂で発
せられることはなかつ
た」と報じた。
大阪市長選の得票を見
ると、維新候補は前回市
長選の75万から15万減、
「住民投票」賛成の69万
から12万減であり、維新
の勢いが強まった結果で
はなく、反維新側が、前
回市長選の52万から12万
減、「住民投票」反対70万
から30万減となったこと
によることかわかる。
今回の選挙の結果、
「おおさか維新の会」と
いう国政新党がある程度
の影響を持つと思われ
るが、今後の「維新政治」
の動向を見極め、その危
険性を訴えるとともに、
「府民のための真の大阪
の改革」とは何かを明ら
かにしていく必要がある。
「オール大阪」が「オ
ール沖繩」の域に達する
のには、まだまだ時間が
かかるであろうが、さら
に府民・市民の共同を発
展させ、「維新政治」を退
場させる運動を作り上げ
ていくことが強く求めら
れる。 清水正文

大野晃の スポーツコラム

2015年の世界スポーツの最大の特長は、長らく低迷していた国際競技会に対する開催地住民の不満が高まり、潜在的にトップ競技と住民の乖離が進んだことだろう。しかも興行化を推進したマスメディア・企業スポンサーや国家・競技団体が危機感を持ち

競技会と住民のかい離

アの国ぐるみドレーピングが明るみになって、国際競技団体や国家主導の勝利至上主義に懐疑と不信が広がった。欧米のマスメディアは厳しい糾弾で足を並みそろえている。日本では巨額税金投入の国立競技場建設に国民の批判がもたらした高まり、政府を白紙撤回に追い込んだ。国民のスポーツ

た国際オリンピック委員会は、五輪開催経費削減のため、既存施設の利用を呼びかけたが、2020年東京五輪を関東東海広域五輪に一変させた。「競技者第一」は強調されるが、「住民の支持」は顧みられず、住民は不信と警戒を強めている。国民スポーツの先進地域だった欧州ですら、住

民クラブの存立危機にある。世界の多くで公共福祉が大幅に減退し「スポーツ権」喪失への危機が国際競技団体追及を突き動かしているようだ。まして後進の日本では国民のスポーツ機会や場さえ消失しようとしているが、国はスポーツ権を保障しようとはしない。トップ競技を見るだけに追いやられた国民はスポーツを人間の自然な営みと認識できなくなるか

もしれない。トップ競技者はファンや周辺住民との距離を縮める努力を始めている。しかし商品化によりスポーツを歪めてきたマスメディアは自殺行為の自覚すら失い、鎖国的に「やった日本」を叫ぶにすぎない。スポーツを極めず、世界に学ばず、愛好者との乖離が進む。スポーツ・マスメディアの国民的存立基盤が危ういのだ。(スポーツジャーナリスト)

版契約は有効であるということになれば、状況はまったく変わりますが、無効の場合でも読売の責任を明らかにしていきたい」と言う。3回目の口頭弁論は来年2月8日(月)10時30分から705法廷で開かれる。橋詰雅博(フリージャーナリスト)

「読売にも使用者責任」

損害賠償求め2月に口頭弁論

復刊版「会長はなぜ自殺したか 金融腐敗」呪縛の検証(読売新聞清武班)の出版をめくり、それを差し止めようとする読売新聞東京本社と最高裁で争っている発行元の七つ森書館は、読売新聞らと手を新たに約1737万円の損害賠償を求める民事訴訟を東京地裁に提起している。

知的財産高裁での控訴審とも勝訴した出版妨害裁判過程で、出版契約を締結する権限がないのに独断で契約を結んだという星春海社会部長(当時)の不法行為責任が浮上し、それによって七つ森が損害を被ったとしている。一審の判決文はこう述べている。

また、控訴審の判決では(星に控訴人(七つ森)に対する不法行為責任が認められれば、被控訴人(読売新聞)は控訴人に對し使用者責任として不法行為責任を負う余地がある」と読売の責任にも言及している。

原告の七つ森書館の中里英章社長はこう言っている。「一審で星さんは「清武(元読売巨人軍代表)が怖くて一存で出版契約を結んだ」と証言している。かりに事実だとすれば、星さんは出版契約が有効であるかのようにふるまっただけだから、当社を騙

した。さらに読売新聞は、権限のある正当な担当者を選定せず、その上、星さんの一連の行動を全く監督しなかった。星さんと読売の両方に賠償責任がある」

戦いの軸、「オール沖縄会議」結成

宜野湾市長選にむかって運動は新たな段階に

12月2日午後、国が沖縄県を訴えた辺野古代執行訴訟(翁長雄志知事による埋め立て承認取り消し処分)の取り消しを国土交通大臣が求めたものの第一回口頭弁論が福岡高裁那覇支部で開かれ、翁長知事が意見陳述を行った。裁判所向かいの公園には、翁長知事を激励

しようとして1000人を超える県民が結集し、知事とともに「訴えられるべきは国の方だ」勝利に向けて頑張ろう!と拳を突き上げた。折からの雨が吹き飛ばす熱い「オナガ」コールは、知事の姿勢が裁判所の中に消えるまで止まなかった。

「読売新聞」は控訴人(七つ森)に對し使用者責任として不法行為責任を負う余地がある」と読売の責任にも言及している。

「読売新聞」は控訴人(七つ森)に對し使用者責任として不法行為責任を負う余地がある」と読売の責任にも言及している。



七つ森書館 中里英章社長

「一審で星さんは「清武(元読売巨人軍代表)が怖くて一存で出版契約を結んだ」と証言している。かりに事実だとすれば、星さんは出版契約が有効であるかのようにふるまっただけだから、当社を騙

した。さらに読売新聞は、権限のある正当な担当者を選定せず、その上、星さんの一連の行動を全く監督しなかった。星さんと読売の両方に賠償責任がある」

また、控訴審の判決では(星に控訴人(七つ森)に対する不法行為責任が認められれば、被控訴人(読売新聞)は控訴人に對し使用者責任として不法行為責任を負う余地がある」と読売の責任にも言及している。

また、控訴審の判決では(星に控訴人(七つ森)に対する不法行為責任が認められれば、被控訴人(読売新聞)は控訴人に對し使用者責任として不法行為責任を負う余地がある」と読売の責任にも言及している。

また、控訴審の判決では(星に控訴人(七つ森)に対する不法行為責任が認められれば、被控訴人(読売新聞)は控訴人に對し使用者責任として不法行為責任を負う余地がある」と読売の責任にも言及している。



中縄リ。スポーツ

豊島から何が見えるか

今岡重夫

1997年11月8日(元県議)に現地を案内(土曜日)と9日(日曜日)の両日、高松市内で、「50万トンの産廃処理と豊島(てしま)住民の闘い」をテーマに全国交流集会が開かれた。開会に先駆けて現地見学が行われ、高松港から豊島に渡り、港から産廃投棄現場まで歩き、産廃対策住民会議事務局の石井亨さん

2日目は国鉄職員高尾啓三さんの父親の満州開拓地を訪れた報告と高知新聞記者天野弘幹さんの「731部隊を取材して」(JCJ賞受賞)の報告を聞いた。



懐かしい顔がならぶ交流集会の集合写真

島問題は私たちの問題ネットワークの神野明さん(四国学院大教員)から豊島問題の支援と市民の責任」と題して報告を聞いた後、写真家中村梧郎さんの「海外リサイクル事情」の説明を聞いた。

オール沖縄会議結成大会が宜野湾市の沖縄コンベンションセンターで開催された。「沖縄の歴史と誇りをかけて」巨大な政府権力に立ち向かい、最終的にこの闘いに勝利するための戦略を描き、闘いを統一的に掌握し組織する「設立趣意書」のために、県内の経済団体、労働団体、市民団体、個人、各市町村の「島ぐるみ会議」を網羅し、全沖縄、全県民的な結束軸を形成するものだ。



JCJ 写真でつづる 60年

植村隆さん、韓国の私立大学に

安倍政権下で勢いを増す異常な個人攻撃

元朝日新聞記者の植村隆さん(57)が書いた日本軍従軍慰安婦に関する同紙記事をめぐり、勤務先の北星学園大学(札幌市厚別区)がネット右翼から「辞めさせろ」と攻



記者会見する植村隆さん(右)と田村信一・北星学園大学学長＝札幌市厚別区の同大で(11月26日)

撃された問題は、植村さんが韓国の私立大学、カトリック大学の招聘教授に就任すること、収束する見通しとなった。植村さんは非常勤講師としての雇用継続を辞退する意向を大学側に伝えた。

植村さんと北星学園大学の田村信一学長が11月26日に記者会見し、明らかにした。カトリック大学と北星学園大学は留学生を交換する協定校。招聘期間は16年3月から1年間で、1年後の去就は未定という。

植村さんは記事を「捏造」と断じた西岡力・東京基督教大学教授やジャーナリストの櫻井よしこ氏らを名指しで提訴している。会見で大学や支援者に謝意を示し、「捏造記者」というでつち上げに対する闘いは今後も言論の場、法廷の場で続く。負けるわけに

「はいかない」と決意表明をした。田村学長は「本学の経験を検証・総括し、広く社会に問いたい」と述べた。

大学への攻撃は14年5月ごろに始まり、植村さんと家族にも及んだ。「爆弾を仕掛けるぞ」などの脅迫に大学は警備強化を強いられた。札幌市民を中心に14年10月、「負けるな北星!の会」が発足。賛同者は1000人を超えた。同年11月には弁護士380人が北星への脅迫を刑事告発。

「『捏造記者』というでつち上げに対する闘いは今後も言論の場、法廷の場で続く。負けるわけに

弊を理由に再び否定的な方向に傾いていた。安倍政権下で勢いを増す歴史修正主義に呼応する事件だった。火を付けたのは『週刊文春』(14年2月6日号)の記事「慰安婦捏造」朝日新聞記者がお嬢様女子大教授に」。植村さんはネット右翼の標的となり、教授就任が決まっていた神戸松蔭女子学院大学との契約を解除された。

同年8月、朝日が過去の慰安婦記事の一部を取り消した。植村さんの記事は「事実のねじ曲げなし」とされたが、「慰安婦火付け役(略)お嬢様女子大クビで北の大地へ」(『週刊文春』14年8月14・21日号)と引き継ぎ標的とされた。

北星問題を伝える新聞・テレビには温度差がみられた。新聞は『東京』

『毎日』が大きく取り上げた。テレビはTBS、NHKが特集を組んだほか、下村博文・文科相(当時)の閣議後発言「脅迫行為は許されな

い」をNHK記者が引き出した。「朝日」は消極的だった。地元紙「北海道新聞」は社説に取り上げず、客観報道にとどまった。誌面を積極的に割いたのは「創」「世界」

「週刊金曜日」といった雑誌メディア。「YAHOO!ニュース」などのネットメディアも新聞・テレビの欠落を補った。

JCJ北海道支部は植村さんの雇用継続を求め、要請書を大学に提出するなど、脅迫にさらされたジャーナリストを守る立場で行動した。

山田寿彦(北海道支部)

JCJが「2000万人署名」呼びかけ団体に

JCJは戦争法廃止統一署名行動に参加し

JCJは戦争法廃止統一署名行動に参加し、安倍政権の「戦争で多くの国民の怒りと反撃を呼び起こしてしま

った。誌面を積極的に割いたのは「創」「世界」

「週刊金曜日」といった雑誌メディア。「YAHOO!ニュース」などのネットメディアも新聞・テレビの欠落を補った。

JCJ北海道支部は植村さんの雇用継続を求め、要請書を大学に提出するなど、脅迫にさらされたジャーナリストを守る立場で行動した。

山田寿彦(北海道支部)

の「戦争法の廃止を求め統一署名」行動に集約されてきています。

JCJは安倍政権の反ジャーナリズムの行動に声明を発表するなど警告を発してきましたが、この活動を踏まえ、統一署名活動に参加する事を運営委員会で決定しました。

今、この2年間ほどの国民の行動が「戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会」の呼びかける2000万人

もあるが、もっぱら豪華列車ツアー向けの観光用に運行しているE655系のハイグレード車両である。選挙のために2案の車両を連結した列車を走らせ、選挙委員がその列車に乗り込んで、走行中の車内で選挙会議をする事になった。

955年に岡山県の長島に唯一のハンセン病患者のための公立区久高校の分校「新良田」にいらだ教室が開校した。

かつてハンセン病患者を全国に13カ所ある国立療養所に輸送した時の隠語がそのまま使われたのである。しかも、当時ハンセン病の特効薬プロミンは行き渡り始め、ハンセン病は「完治する病気」であり、「伝染しない病気」であることが認識されていたにもかかわらず、

「らい予防法」が廃止されるのは、1996年になってからであった。

(11月27日〜12月6日)座・高円寺にて上演。以後、伊丹、岡山、名古屋(ても)

安住邦男

「極右」台頭の時代を憂うる

和党候補者指名争いで不動産主トナルド・トランプ氏が「イスラム教徒の米入国禁止」など排外主義を叫んでトップを走っている。

フランスでも「移民排

このところ極右勢力が

党には届かなかったが、全国的には約3割の得票率を得て仏政界の第3党に昇格した。

中東などからの難民

が押し寄せる欧州では、

党が伸びているのだ。

こうした排外主義は

この右翼化現象はなぜ

本主義諸国に登場した、

この右翼化現象はなぜ

起きたか。それは19

路線が、1%のリッチと

ではないか。

ではないか。



伊藤力司のワールドウォッチ

フランスでも「移民排

このところ極右勢力が

この右翼化現象はなぜ

起きたか。それは19

路線が、1%のリッチと

ではないか。

ではないか。

ではないか。



撮影：加藤孝

演劇回り舞台

漢セン病に罹患した高校生を集めた学校が戦後できた

かつてハンセン病患者を全国に13カ所ある国立療養所に輸送した時の隠語がそのまま使われたのである。しかも、当時ハンセン病の特効薬プロミンは行き渡り始め、ハンセン病は「完治する病気」であり、「伝染しない病気」であることが認識されていたにもかかわらず、

「らい予防法」が廃止されるのは、1996年になってからであった。

(11月27日〜12月6日)座・高円寺にて上演。以後、伊丹、岡山、名古屋(ても)

安住邦男

ナシヨナリズムとりべラリズムへの知的挑戦

筆者にとって、今年



濱 矩子 (同志社大学教授)

15 読書回顧—私のいちおし

私は沈黙を生きてきた人々の声に耳を傾けたい

「戦争は仕方がない」と多くの友人は言う。そして「無くならなければ、自分だけでも幸せに生きていく方法を考える」と言う。そんなことが可能だという自信家が、「仕方がない」と言う。そして日本社会は原発も、格差の中の抑圧も差別も、許容してきた。そこに戦争も堂々と加わった。

「仕方がない」と切り捨てられた状況の中で、人間らしく生きようとする格闘が描かれている本がある。戦争の中を幸せに生きて見せると宣言した友人たちに贈りたい。

ノーベル文学賞を受賞したスベトラーナ・アレクシエビッチの『チェルノブイリの祈り』(岩波現代文庫)は、原発事故の消火を始めた消防士の妻の聞き書きから始まる。夫は高濃度核汚染物質になってしまったが、妻は骨が剥がれ崩れていく夫に、懸命に愛を伝え続ける。

「夫は私の物。国家の物じゃない」と、最後まで付き添い続ける。これが人間としての尊厳を守ること、人を愛すること、幸せに生きていく方法の具体的な中身だ。

土井敏邦『記憶と生きる 元「慰安婦」姜徳景の生涯』(大月書店)にも同じ闘いがある。人間の尊厳を奪われた一人の女性が、その記憶を持つまま、人間として生きようとする。戦争は、政治的には終わるが、一人の人間にとっては、死ぬ



是恒香琳 (SEALDsメンバー)



佐竹直子 (北海道新聞釧路報道部)

合う。そのため、かえって共生が難しくなる。これがグローバル時代の厄介なところだ。

このような時代風景のなかで何が起るか。どのような軋轢が生じ、どのような摩擦熱が、ことのように深刻化してくるか。本書を読み進んでいくと、これらの点について、実に多くの発見がある。そこが面白い。

片時も、知的怠惰を許さない。すべてのページに、知的挑みかかりの姿勢を感じる。能天気なリベラリズムは、下手をすれば民主主義を危険にさらす。これらのことが、本書の中でとてもビッグに語られている。

本書の主張に、筆者が全面的に同意出来るわけではない。だが、実に多くのことを考えさせられる。知的挑みに富んでいて、実によく書かれている。そこが面白い。

「裁判所は何故、自ら判決を燃やしたのか」と題した章が特に興味深い。再審請求は当初、事件の判決文などの記録が残っていないことを理由に棄却された。同書は、各種記録や関係者の証言から、敗戦後、政府が「戦争犯罪」の痕跡を抹消するために機密書類の焼却を関連省庁に命じたことを掘り起こし、「責任追及を逃れるために国家的・組織的になされたことは明らか」と指摘している。

私は2014年9月、事件関係者の遺族木村まささんの都内の自宅を訪ねた。関係書類が山積みされた部屋で、木村さんは言い切った。「国は過ちを認め、反省し、出直してほしい。そうでなければ、過ちは必ず繰り返される。未来のために、



勢を感じることができると。この点が「いちおし」の最大の理由だ。

『ハイデガー哲学入門』も知的挑戦の意味で、印象に残った。とかく、厄介さや難解さ避けようとするのが、今の世の中だ。それを許さない2冊に敬意。

「ただには」ないってことが戦争も徴兵制も原発事故も 同

勝ち取ってゆくものとしての民主主義思い出させてくれた人たち 同

「議場騒然、聴取不能」と記されし八分間の行方知らずも 同

スクラムにタイプをすればヒゲパンチこれが大人の学級会か 短歌往来11月号「さびしい鏡」

俵 万智 (心の花)

現代の窓 評小石雅夫

一般には『さらだ記念日』『チョレト革命』のよく引用される何首でしか知られないこの作者にもこうした視点をもつ作品がある一側面を以前から注目しています。3日後、子どもを連れて沖縄へ移住しているこの作者の最近作品です。

一首目は、去る9月17日参院安保法制特別委員会の強行採決時の民主党議員の行動とその顔面にパンチを加えた自民党の佐藤正久理事の行為とを捉えて詠ったもので、結句に国会の有り様への批判が込められています。ちなみに佐藤正久氏はかつてイラク派遣隊の隊長を務めた元自衛隊員でありその口ヒゲがトレードマークの人物です。

二首目は、その八分間の混乱とこの法案の成立の状況が、今後その将来にもたらす重大な結果への、大きな不安と危惧への表出をしています。

三首目は、そんな中で、国会前で、全国各地で戦争法の廃止、安倍政権退陣を迫る大合唱が起きており、わけても若い学生たちSEALDsが声をあげた「民主主義ってなんだ」の問いかけへのあらためて新鮮な感銘をこめて詠っています。

四首目は、政府・自公政権が「戦争」にしろ、「徴兵制」にしろ、「原発再稼働」にしろ「ただには」なものとしてその先にある危険と犠牲を欺瞞しつつ国民の声にも耳を貸さず、独断的に成立を謀ることへの強い疑義をこめて詠っています。

(「新日本歌人」編集長)

1995年の米軍兵士による少女暴行事件は沖縄県民の積りに積もった怒りを爆発させた。それをなだめようと日米両政府が「普天間基地全面返還合意」と発表。しかしそれは「県内移設」という条件付きであった。

移設先とされたのが名護市辺野古。米軍が大型艦船の停泊できる適地として欲しがっていた海岸線である。案の定、「移設」とは名ばかりで実際は最新軍事技術の詰め込まれた巨大な新基地建設であることが次々と明らかになっていった。

沖縄戦を体験した沖縄の人々は戦争がどのようなものか熟知している。戦後の米軍支配時代も復

1995年の米軍兵士による少女暴行事件は沖縄県民の積りに積もった怒りを爆発させた。それをなだめようと日米両政府が「普天間基地全面返還合意」と発表。しかしそれは「県内移設」という条件付きであった。

移設先とされたのが名護市辺野古。米軍が大型艦船の停泊できる適地として欲しがっていた海岸線である。案の定、「移設」とは名ばかりで実際は最新軍事技術の詰め込まれた巨大な新基地建設であることが次々と明らかになっていった。

沖縄戦を体験した沖縄の人々は戦争がどのようなものか熟知している。戦後の米軍支配時代も復

みるく世や やがて 沖縄・名護からの発信 浦島悦子

辺野古新基地阻止—激動の5年 沖縄の闘いをたどるクロニクル

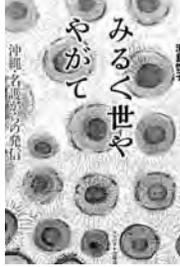
帰後も軍隊のために辛酸をなめさせられてきた。まして辺野古の海はジュゴンなど絶滅危惧種を含む多様な生物の生息地でもある。生活、美しい自然、地域社会を守るため新基地建設阻止闘争を余儀なくされる。闘争はずでに18年も続いている。

著者の浦島さんは最初から地域での運動の中心にいて全体的な活動にも積極的に参加。なおかつ「地域住民、県民がどのようにに格闘し、そのなかで何を感し、思い、未来にむけて何を作ろう」として発信、単行本にもなっていて本書は5冊目。

「最低でも県外との公約を裏切った」民主党鳩山政権から、「アメとムチ」に加えて「違法」「暴力」をもちとわず襲いかかる現安倍政権までの「激動の時期」を力バードした、「辺野古新基地建設阻止闘争のクロニクル」ともいべき作品だ。

沖縄の人々の「魂の飢餓感」を理解するために「オール沖縄」となつて発展する沖縄の闘争を学ぶためにも格好の書。(インパクト出版会2300円)

吉原功(丁CJ代表委員)



映画の鏡

アルメニア人虐殺から逃れて 『消えた声が、その名を呼ぶ』

娘を探す父の旅、ノースダコタへ



©Gordon Muhle/ bombero international

1915年にオスマン帝国で起こったアルメニア人虐殺。犠牲者は百万人といわれ、ヒトラーがユダヤ人虐殺の手法にしたといわれる歴史的悲劇で、100年を経た現在でも国際社会を巻き込んだ論争になっている。アルメニア人鍛冶職人のナザレットは双子の娘と妻と幸せに暮らしていたある夜更け、彼は突然現れた憲兵により、

「心配しない、すぐ戻らなさい」と娘たちに言い残して、強行連行された。灼熱の砂漠で、奴隷のように働かされる毎日。ナザレットたちはお互いに手と足をつながれ、谷間に逃げた。ナザレットの首にもうな逃避行で、アレクポに手と足をつながれ、谷間に逃げた。ナザレットの首にもうな逃避行で、アレクポに手と足をつながれ、谷間に逃げた。ナザレットの首にもうな逃避行で、アレクポに手と足をつながれ、谷間に逃げた。

「見える広報」奏功などという空虚なスローガンと指摘する。日経11月30日でも、内閣支持率「安定しているのか。」(朝日) 保前「水準にと報じ、経済重視に好感などを要因 外交「戦略」の展開である。NHKだけ、全国各地で展開され、読売や産経、日経の、政権寄りの姿勢が目立つ。新聞の二極化は、国民世論を二分させている。マスコミの責任が問われる。野党が安倍政権に代わる「受け皿」にならなければならないことも、国民世論に影響している。戦争が現実味を増している。不安と焦りも感じるが、希望を感じる年でもあった。国会前をほじ

新聞

安倍内閣支持率回復にマスコミの影響

8月に地元ケーブルテレビで「戦後70年 未来へ生きる私たちへ」という番組が放送された。戦争体験者の声を集め、戦争遺構を発掘し、映像資産として残すものだ。地域

作家・野坂昭如さんは、直前の手紙で「日本がひとつの瀬戸際にさしかかっているような気がしてならない」「平和とやらを

多くの識者などから、安倍政権への危機感が表れているが、内閣支持率はじわりと回復している。毎日11月27日夕刊と経済重視を強調した。特集ワイドも、官邸の

「帝国内閣の慰安婦」の著者、朴裕河・世宗大教授を名譽毀損の罪で韓国検察が在宅起訴したことに対し、日米の学者や作家、ジャーナリストら54人が26日、「言論・出版の自由や学問・芸術の自由が侵されつつあるのを憂慮」するとの抗議声明を出した。小森陽一・東京大教授や作家の中沢けい

月間マスコミ批評

1960年安保闘争から55年の時を経て2015年安保闘争となった。栗原彬氏が『ひとびとの精神史 第3巻 六〇年安保』のプロローグで、

神史の始まりを予兆する、ひととき高き峰になるかもしれない」と書いているのが目を引いた。今月の総合雑誌は、お

「見える広報」奏功などという空虚なスローガンと指摘する。日経11月30日でも、内閣支持率「安定しているのか。」(朝日) 保前「水準にと報じ、経済重視に好感などを要因 外交「戦略」の展開である。NHKだけ、全国各地で展開され、読売や産経、日経の、政権寄りの姿勢が目立つ。新聞の二極化は、国民世論を二分させている。マスコミの責任が問われる。野党が安倍政権に代わる「受け皿」にならなければならないことも、国民世論に影響している。戦争が現実味を増している。不安と焦りも感じるが、希望を感じる年でもあった。国会前をほじ

「帝国内閣の慰安婦」の著者、朴裕河・世宗大教授を名譽毀損の罪で韓国検察が在宅起訴したことに対し、日米の学者や作家、ジャーナリストら54人が26日、「言論・出版の自由や学問・芸術の自由が侵されつつあるのを憂慮」するとの抗議声明を出した。小森陽一・東京大教授や作家の中沢けい

出版

「15年安保」世代の闘いが展望を開く

『六〇年安保』は、戦後日本のひとびとの精神史のありかを告げる分水嶺だった。そして『十五年安保』は、それこそ戦前の軍事国家への回帰を告げると同時に、それに抗する激越なもつ一つの精

「心配しない、すぐ戻らなさい」と娘たちに言い残して、強行連行された。灼熱の砂漠で、奴隷のように働かされる毎日。ナザレットたちはお互いに手と足をつながれ、谷間に逃げた。ナザレットの首にもうな逃避行で、アレクポに手と足をつながれ、谷間に逃げた。ナザレットの首にもうな逃避行で、アレクポに手と足をつながれ、谷間に逃げた。

「見える広報」奏功などという空虚なスローガンと指摘する。日経11月30日でも、内閣支持率「安定しているのか。」(朝日) 保前「水準にと報じ、経済重視に好感などを要因 外交「戦略」の展開である。NHKだけ、全国各地で展開され、読売や産経、日経の、政権寄りの姿勢が目立つ。新聞の二極化は、国民世論を二分させている。マスコミの責任が問われる。野党が安倍政権に代わる「受け皿」にならなければならないことも、国民世論に影響している。戦争が現実味を増している。不安と焦りも感じるが、希望を感じる年でもあった。国会前をほじ

「帝国内閣の慰安婦」の著者、朴裕河・世宗大教授を名譽毀損の罪で韓国検察が在宅起訴したことに対し、日米の学者や作家、ジャーナリストら54人が26日、「言論・出版の自由や学問・芸術の自由が侵されつつあるのを憂慮」するとの抗議声明を出した。小森陽一・東京大教授や作家の中沢けい



ぶん赤旗 11月27日付ほか
米グーグルに削除命令、東京地裁仮処分

日本ジャーナリスト会議

あの日その時

60周年記念シンポジウムと大交流会では、JCJ 60年の歩みを象徴する写真などを時代順に並べ、カラーで帯のようにデザインしたものを貼りだしました。懐かしい写真の一部を紹介します。
(構成) 畑泰彦・川田マリ子



17 1999年7月4日、
斎藤茂男さんの遺影を囲んで



16 1996年6月29日、「TBSオウム事件問題・薬害エイズ・沖縄安保」でJCJ6月集会

1995年7月、JCJ賞選考委員会。右から暉峻淑子さん、斎藤茂男さん、英伸三さん、落合恵子さん、桂敬一さん、山田洋次さん



1991年1月24~29日、国際ジャーナリスト機構(I.O.J.)第11回大会がシンパエの首都ハラレで開かれ、世界74カ国から約200人が参加

1987年11月8日、全国交流集会in香川。「豊島のすさまじい産廃」のつめあとを取材する



86いま、時代を見つめる 6.28 主催 JCJ

1986年6月集会、「女性が少ない」と批判されたJCJおよびマスコミ。ならばとオール女性による討論を試みた

6月集会。内海愛子さん、加納美紀代さん、駒尺喜美さん、野辺明子さん、佐々木静子さん、中野麻美さん、藤原真由美さん、ヤンソン由美子さん



1980年8月、JCJ賞贈賞式。「JCJ特別賞」を受賞した宮城まり子さん

1980年、JCJ創立25周年記念「8・15ジャーナリストの集い」チラシ



1969年8月、美濃部都知事と懇談する鈴木四郎JCJ議長



1965年6月22日、日韓条約反対でJCJもデモに参加



2000年5月27~29日、一般公募して52人参加した「JCJアクション沖縄取材ツアー」。辺野古の海をのぞむ団結小屋の前で



2002年6月8日、JCJ有事法廃案をめざす実行委員会(2002年5月発足)。MIC・自由法曹団と共催した初めてのマリオン前リレートーク



2008年10月4~5日、全国交流集会in夕張。映画「幸せの黄色いハンカチ」ロケ地にて



2009年9月5~7日、全国交流集会in広島。「原爆ドーム」をバックに

2014年1月14日、特定秘密保護法廃止と安倍退陣を求めて記者会見する。むのたけしさん(中央)。右から落合恵子さん、原寿雄さん、一人おいて小林緑さん、澤地久枝さん



2015年9月14日、戦争法案に反対しての国会前抗議行動



日本ジャーナリスト会議
60 JCJ JAPAN CONGRESS of JOURNALISTS

1963年8月15日、第6回JCJ賞贈賞式。「日本の黒い霧」深層海流、現代官僚論などの業績」で受賞した松本清張さん



JCJ賞授

1955年2月、JCJ創立大会



吉野源二郎JCJ初代議長



1955年12月1日、機関紙「ジャーナリスト」第1号、全4ページ建て

1958年8月15日、第1回JCJ賞贈賞式「菅生事件に関する報道」で受賞した原寿雄さん



主権者の怒り
安保斗争の記録



1960年8月刊行の「安保闘争の記録」表紙